

地域水田農業ビジョン実績報告集



平成20年度

山口県水田農業改革推進本部

はじめに

グローバル化の進展により、昨年の世界同時不況などでもみられるように海外情勢が直接地方に影響する時代を迎えており、本県でも地域経済、特に農業においては大きな影響を受けています。また、産地間競争も国内だけでなく海外諸国との競争にさらされる時代を迎えています。

こうした中、平成19年度から水田経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）の導入と合わせてスタートした農業者・農業者団体が主体となる新たな需給調整システムを中心とする米政策改革第2ステージも2年を経過しました。

平成22年までに米づくりの本来あるべき姿を実現するためには、地域において創意工夫に富んだ水田農業の構造改革を推進し、競争力のある産地の確立を行う必要があります。

このため、本県においては農業者・農業者団体・行政等が一体となって引き続き生産調整の確実な実施に向けて取り組んでいくとともに、地域協議会においてはJAグループの販売戦略と一体的に取り組む体制の中で、「担い手の育成」、「麦・大豆の振興」及び「特徴のある米づくり」を3本の柱として重点的に推進を行っているところです。

一方で、国においては平成21年度より食料自給力・自給率の向上のための新たな対策として、水田等有効活用促進対策事業により戦略作物の生産拡大支援を打ち出すとともに、既存の産地づくり交付金から産地確立交付金に見直しを行い、今後3ヶ年の支援策を行うこととしています。

こうした状況の下、地域の関係者自らが地域の将来像を組み立てる地域水田農業ビジョンの重要性はさらに増してくるものと思われま

す。本冊子は、県内各地域協議会の様々な創意工夫に富んだ取り組みをまとめたものですが、これらを参考にして、産地確立交付金等の有効活用を図り、地域水田農業ビジョンの着実な実現に向けた取り組みを実施する際の

平成21年5月

山口県水田農業改革推進本部

目 次

1	周防大島地域水田農業推進協議会	1
2	岩国地域水田農業推進協議会	2
3	南すおう地域農業振興協議会	4
4	周南地域水田農業推進協議会	5
5	防府徳地地域水田農業推進協議会	8
6	山口中央地域水田農業推進協議会	11
7	山口宇部地域水田農業推進協議会	17
8	下関市水田農業推進協議会	19
9	美祢地域水田農業推進協議会	23
10	長門大津地区水田農業推進協議会	24
11	あぶらんど萩地域水田農業推進協議会	26

1 周防大島地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・ 生産意欲の高い専業農家へ農地を集積するとともに兼業農家や女性・高齢者へ少量多品目の野菜を推進するなど、水田農業を支える多様な担い手の確保に努めます。
- ・ 安心・安全・新鮮などの消費者ニーズに対応できる販売戦略のもと、米づくりや温暖な気候を活かした野菜の生産等の需要に即した農産物づくりを推進します。
- ・ 担い手への水田の集積や多面的利用の促進により水田の保全に努めます。

◆ 産地づくり対策の実績

①多様な担い手の育成

周防大島担い手支援センターでは、野菜中心のJA生き生き帰農塾や農地銀行制度を運営しており、JA共販品目等の栽培研修を行いつつ、新たな担い手候補者等に対し農地の斡旋を行っています。農地銀行の流動化実績は、平成20年度は8件2.3ha（18年度の制度開始以来の累計では、30件8.4ha）となり、受け手は、件数・面積ともに約7割がJA生き生き帰農塾等の修了者等が占めるなど、新たな担い手が育ちつつあります。

また、認定農業者については、野菜生産者2名を含む6名を新たに認定し、85経営体を確保しました。

②産地づくり交付金の活用

耕作放棄地の拡大を防止するため、大規模な水稻農家（認定農業者）への農地集積に対する支援を重点的に実施しました。

産地づくり交付金活用実績	
H18	46千円
H19	1,214千円
H20	1,544千円

③新たな野菜の産地づくり

極早生タマネギとはなっこりーに続く新たな野菜の共販品目として、今年度からサツマイモの取組みを開始しており、全農と連携し、全量相対取引で県内の販売協力店へ出荷しました。

また、極早生タマネギについては、生産者に対し規模拡大に関する意向調査を行い、要望の強かった機械化について、一部、生産者間での作業受委託を試行しました。この結果、規模拡大を図る生産者も現れ、産地全体の栽培面積が増加しました。

（極早生タマネギ面積 H19:1.71ha → H20:1.86ha）

さらに、既存のタマネギ生産者の余力を活かせるよう、新たな野菜共販品目の試作も行っています。



◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

極早生タマネギの面積拡大や新規共販品目の産地化に向け、全農等と連携しつつ、新たな販路の開拓に取り組んでいきます。

2 岩国地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

岩国地域の多様な自然、社会条件を活かし、地域の特徴を踏まえた推進品目の選定と担い手の育成を図り、地元市場への出荷を目指す地産・地消の産地づくりを目指します。

◆産地づくり対策の実績

①特徴ある担い手の育成

認定農業者、集落営農組織等の育成をすすめるため、組織化や組織活動、農作業受託等に対して交付金を活用しました。3月末現在で、認定農業者が93名、特定農業法人2組織、特定農業団体1組織、農事組合法人2組織となっています。

この中で、特定農業法人「いきいきファーム美和」では、組織化に関する助成を活用するとともに、重点推進品目のらっきょう、じゃがいもの栽培に取り組み、法人経営の安定化や活動の活性化に産地づくり交付金を活用しています。



担い手育成の進捗状況

担い手	平成18年度	平成20年度(実績)	平成22年度(目標)
認定農業者	71	93	100
集落営農法人	3	3	16
うち特定農業法人	0	2	4
特定農業団体	0	1	1
担い手への農地集積率(%)	6.0	7.9	35.0

②麦・大豆等の産地の育成

○麦・大豆産地の育成

周東町では、農事組合法人「虹の里」及び認定農業者等の担い手を中心となって麦・大豆の栽培に取り組んでいます。特に、大豆については、同地域では取り組まれていませんでしたが、33aの実証ほを設置し、収量・品質向上と産地化に向け、関係機関が一体となって取り組んでいます。

現在、麦の生産量は23t、大豆は取り組み始めたばかりですが、今後、作付けを拡大していく予定です。



○市場と連携した露地ほうれんそう産地の育成
市場から要望があった冬期の露地ほうれんそうの産地化に取り組んでいます。平成20年は67aと小規模ですが11月～4月まで計画出荷できるよう、トンネル被覆を実施し、実需者と値決めによる販売を実施しています。



③売れる米づくりの推進

売れる米づくりのため、実需者と結びついた米づくりを進めてきています。特に、地元での消費拡大を図るため、量販店や学校給食との連携等をすすめ、担い手育成と連携した売れる米づくりに力を入れてきています。

現在、結びつき米産地6産地、結びつき米の生産量514tになっています。

また、本年は、岩国地域の多彩な自然環境で生産された岩国地域米を消費者、実需者、生産者、関係機関で試食し、売れる米づくりに向けた意見交換を実施しました。今後は、岩国地域米のPRを行い、消費者・実需者・生産者・JAの結びつきを強め、市産・市消を基本とした岩国地域米産地を育成します。



◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

野菜、大豆の産地化をより一層推進するため、下記の見直しを行いました。

- ・産地化を加速する作物のJA共販出荷に対して産地化促進助成（ほうれんそう、らっきょう、はなっこりー、きぬさやえんどう）を新設しました。
- ・麦の後作の大豆の作付・出荷に対して水田高度利用加算を新設しました。
- ・重点作物出荷助成対象作物として、キャベツ、ばれいしょ、にんじんを全域に拡大しました。

3 南すおう地域農業振興協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・ 農産物や産地への多様なニーズを踏まえ、売れる米づくりや温暖・多照な地域条件を活かした園芸作物等の個性のある産地づくりを推進します。
- ・ 担い手の育成と合理的な農地利用に向けた集落等での合意形成の促進により、地域の水田農業を支える多様な担い手づくりを推進します。
- ・ 担い手への水田の集積や多面的利用の促進により水田の保全に努めます。

◆産地づくり対策の実績

①組織による大豆の産地づくり

ブロックローテーションによる団地栽培の定着や生産法人等が連携した研修による栽培技術の向上で生産量が増加しました。

各団地の収穫作業を円滑に実施し、機械を効率的に利用するため、受託組織を設立しコンバインを一元的に管理・運用する体制ができました。

＜産地づくり交付金の使途＞

- ア 大豆の出荷量に応じて助成：5千円／30kg
- イ 特定の作物の団地化に対して面積に応じて助成：40千円／10a

②新たな法人米への取り組み

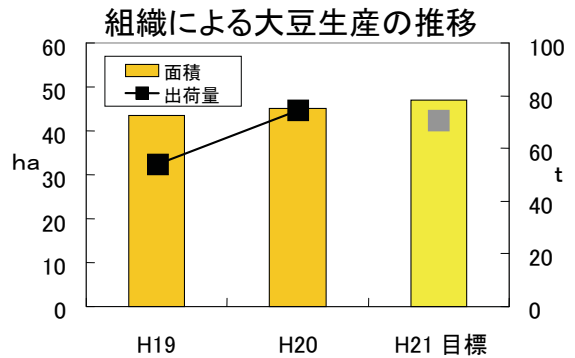
法人経営の安定化への取り組みとして、法人が生産するエコ米のブランド化を目指し、卸との連携により（農）あいさいの里の米が商品化されました。

③法人経営に園芸作物導入を推進

法人によるタマネギ、アスパラガス等の園芸作物導入に向け、管内事例研修や県外先進地視察など、経営の多角化・安定化を指向する法人の連携した取り組みが進められました。

＜産地づくり交付金の使途＞

- 野菜の重点品目を対象に出荷量に応じて助成：30千円／換算面積10a（＝出荷量／平均単収）



◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直の方向性

自給率向上に向けた水田裏作への取り組みとして、平成20年秋から法人等による麦の栽培を始めました。今後もこのような取り組みを促進するために、産地確立交付金では裏作助成や対象品目の拡大を検討します。

4 周南地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

生産したものを売る時代から、消費者が求める農産物を生産する時代へ、生産構造を転換

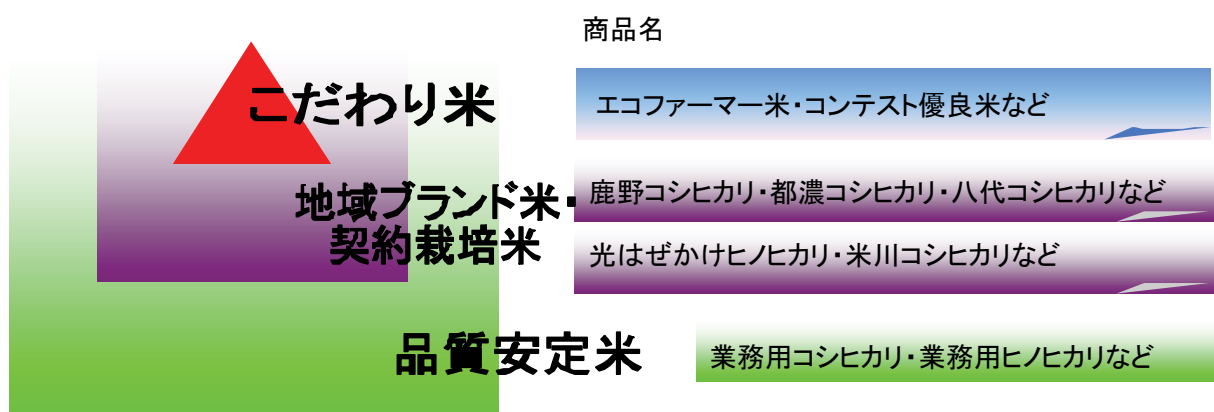
- ① 消費者が求めるものを生産
- ② 稲作中心からの脱却
- ③ 個人から部会組織への誘導
- ④ 安心・安全な農産物供給の強化
- ⑤ 多様な売り場の創造・活性化

◆産地づくり対策の実績

①「愛される周南米の育成」

米生産部会では、「愛される周南米稲作ガイドライン」に沿って、均質でおいしい、安心・安全な米づくりに取り組んでいます。部会員数は946人(前年比+107人)に増加しました。周南地域の米戦略として、「こだわり米」、「地域ブランド米」、「契約栽培米」、「品質安定米」の4タイプの産地育成目標を設定し、「周南米の生産・販売計画」に基づき、各地域において栽培展示ほによる地域に合った栽培方法の確立、栽培グループの育成に取り組んでいます。

平成20年度は、堆肥利用や冬期湛水による循環型産地としての技術確立が進み、新たにエコやまぐち認証米の生産・販売が始まりました。また、販売促進対策として、第3回「JA周南米コンテスト」や「せとのにじ」の試食販売などを開催して売れる米づくりに応える部会員の技術の向上や消費者へのPRを行いました。



周南米の育成目標と販売計画

タイプごとの取り扱い実績(JA周南) (単位:t)

タイプ	平成19年度実績	平成20年度実績
こだわり米	88	200
地域ブランド米	747	718
契約栽培米	13	26
品質安定米	547	994
計	1,395	1,938

②「愛される周南大豆の育成」

安定的な大豆産地を育成するため、実需者との結びつき強化と契約数量の達成に向けて、担い手組織による生産拡大を進めています。平成20年度は、「耕うん同時畝立て播種技術」の現地実証に取り組みました。これは、一工程で同時に耕うん・畝立て・播種までの作業ができ、作業時間の短縮、省力化により、適期播種による生産安定と担い手の経営安定が期待されています。

③「域内流通販売体制の整備による園芸生産の拡大」

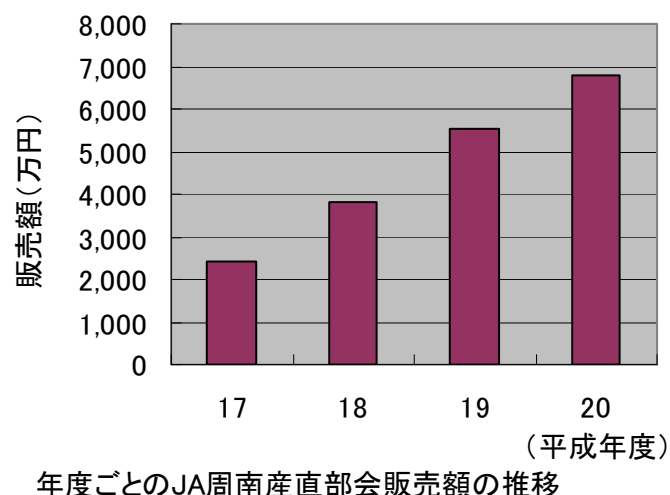
周南地域には、JA周南100円市のほか、グループ、個人などが開設している直売所が多くあります。また、市場出荷を目指した品目部会のほか、量販店や加工業者、学校給食などへ出荷する産直部会などの組織が、多様な流通・販売を展開しています。

地域の需要に対応できるよう、地域営農塾の講座の充実などによる新たな担い手育成、新鮮・安心・安全に対応した品質向上、生産・販売情報の迅速な受発信による消費者・量販店との結びつき強化、出荷規格の改善やコンテナ流通など物流の効率化などに取り組んでいます。

特に需要量の多い品目の生産拡大と計画的な出荷のために、認定農業者や農業生産法人等に対して、産地づくり交付金体系として基本助成（4,000円/10a）、担い手加算（46,000円/10a）に加えて、経営確立加算（20,000円/10a）を設けて、機械化推進と合わせて支援しています。



農業生産法人によるジャガイモ栽培の取り組み開始



◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

①生産拡大に向けた方向性

安心・安全な農産物供給拡大と環境に優しい農業生産方式のさらなる推進を図ります。生産拡大については、平成 24 年目標の実現に向けて、大豆は担い手の組織づくりと並行して作付け推進していきます。園芸作物については、多様な流通チャンネルが生産拡大に結びつくよう、生産・流通・販売の条件整備を進めます。

さらに、地域の食料自給力向上を目指して、輪作の導入による水田の有効活用や調整水田などの不作付けの解消に向けて、産地確立交付金の見直し、水田等有効活用促進対策への取り組みを実施します。また、米粉用など新規需要米の生産・販売に向けて、その検討をしていきます。

②ビジョンの担い手の点検、育成

これまで、個人から組織へと誘導し、認定農業者や集落営農組織の育成と合わせて、生産部会を育成してきました。こうした中で、認定農業者の新たな育成、規模拡大支援をし、組織については法人化を目指した取り組みを支援します。また、園芸関係の生産部会においても、品目を絞って規模拡大をしていく生産者の育成、組織での園芸品目の取り組みをさらに支援して、周南地域の核となる担い手を育成します。

5 防府徳地地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ◎売れる米づくりと担い手の育成を中心とした水田農業の再構築
- ◎少量多品目野菜の生産基盤を活かした地産地消の推進

◆産地づくり対策の実績

①特徴ある担い手の育成

水田農業の核となる担い手の育成に取り組み、担い手組織の法人組織化への取り組み支援を行いました。

一方個人の担い手では、ビジョンの担い手の認定農業者への育成を推進し、平成21年3月末現在認定農業者は、防府市で113人、山口市徳地地域で24人になりました。

また、担い手(認定農業者)の土地利用集積面積(平成21年1月現在)は、法人組織等により560.5haに増加しました。

担い手の種類 (水田農業関係)	H18	H19	H20
認定農業者	135	137	137
特定農業法人	1	3	3
農業生産法人 (特定農業法人を除く)	3	2	2
特定農業団体	1	1	1
やまぐち型担い手組織 (特定農業団体を除く)	4	4	4
土地集積面積 (認定農業者、法人組織)		532.3	560.5

②麦・野菜等の産地の育成

麦について、防府市西部地域を中心に栽培面積の拡大を推進し、新たに法人組織での栽培も開始され、47.0haに拡大しました。また、指定・認定野菜産地の維持・拡大や農作業ボランティアとの交流による取り組みを進めるとともに少量多品目野菜生産により地元農産物の直売所での販売に取り組み、地産地消を推進しました。



(面積：ha)

重点品目	H 1 8	H 1 9	H 2 0
麦類	42.4	44.0	47.0
タマネギ	6.2	6.3	6.3
ハクサイ	4.2	4.2	3.5
ピーマン	2.2	2.2	2.3
イチゴ	2.8	3.6	3.4
ヤマノイモ	2.4	2.3	2.3
シロネギ	1.0	1.0	1.5
ハウレンソウ	2.0	1.2	1.3
はなっこりー	1.5	0.8	1.1

※ 共販面積で記載

③売れる米づくりの推進

「ひとめぼれ」と「ヒノヒカリ」を中心に作付誘導を行い安全・安心なJA米の作付拡大を図りました。

結びつき米の推進

- ・徳地地域の「ひとめぼれ」の集荷数量の拡大
- ・法人組織を中心に種子契約面積の拡大
- ・西部地域を中心にかけ米用「日本晴」を低コスト技術（直播栽培）での生産拡大
- ・モチ米部会によるエコ50・無除草剤米の生産

を中心に売れる米づくりの推進をしました。

結びつき米	H 1 8		H 1 9		H 2 0	
	面積(ha)	数量(t)	面積(ha)	数量(t)	面積(ha)	数量(t)
ひとめぼれ	100.0	417.5	140.0	552.0	140.0	572.8
ヒヨクモチ	30.0	29.0	28.1	123.2	28.0	121.5
日本晴	15.5	51.6	15.8	57.6	16.0	76.6
山田錦・五百万石	36.0	121.0	35.5	141.0	30.0	115.1
種子用水稲	30.0	106.3	28.0	115.9	32.0	132.1

④産地づくり交付金の使途の活用事例

(20年度)

使途の概要	単価	活用額(千円)
担い手経営確立助成(麦・飼料作物)	40,000円/10a	25,572
担い手経営確立助成(団地加算)	5,000円/10a	451
担い手育成助成(作業受託)	1,000円/10a	721
担い手集積助成(利用集積)1年目	10,000円/10a	4,474
担い手集積助成(利用集積)2年目	3,000円/10a	3,065
重点品目推進助成(共販推進野菜)	15,000円/10a	6,263
共販品目推進助成(共販推進野菜)	12,000円/10a	1,580

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

担い手育成を図り、農地の利用集積を進め、耕作放棄地を含めた不作付地への米・麦・飼料作物等の作付けを推進し実需や消費動向に沿い需要に応じた「売れる米づくり」を中心に積極的に取り組みます。

6 山口中央地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

① 特徴ある担い手の育成

個人や集落営農の担い手対象となる、認定農業者や特定農業団体を育成するとともに、これらのステップアップ組織である農業生産法人の育成を行う。

② 大豆・麦・野菜等の産地の育成

大豆・麦・土地利用型野菜（タマネギ、キャベツ、ブロッコリー、はなっこりー等）は土地利用型の戦略作物として位置づけ、機械化や栽培技術の高位平準化を進め、産地の規模拡大を図る。また、施設野菜・花き・果樹等の集約作物については地域の特徴を活かした産地として育成する。

③ 売れる米づくりの推進

消費者や実需者との結びつきを強め安定した販売を実現するため、用途や消費動向に即した品種誘導を行うとともに、大型機械化や生産規模の拡大、流通形態の改善等を推進し、コスト低減を図る。

◆産地づくり対策の実績

①特徴ある担い手の育成

水田経営所得安定対策対象となる認定農業者や集落営農組織の認定・設立支援を行った結果、認定農業者は41人増え265人となり、特定農業団体は法人化へ移行分、設立分含め15組織、農業生産法人は21組織となりました。

こうした取り組みの結果、担い手への集積率は44%になりました。

担い手の種類 (水田農業関係)	H18	H19	H20
認定農業者（人）	189	224	265
特定農業団体（組織）	14	15	15
農業生産法人（人）	14	15	21
特定農業法人（人）	8	10	16
※農地集積率（%）	16	34	44



※農地集積率は表中担い手への集積率
※認定農業者には法人も含まれる。

農事組合法人二島西設立総会(山口市二島)

②大豆・麦・野菜等の産地の育成

【大豆】

大豆センターを核に、山口市名田島や阿東町で産地化推進を行い、152haに拡大しました。

また、高品質、低コスト、安定生産等の栽培管理技術の統一を図り単収231 kg/10a、上位等級比率42%となりました。

さらに、大豆産地をPRし、消費者の理解を促進するため、「名田島枝豆フェスタ」を実施しました。

戦略作物の栽培面積(ha)	H18	H19	H20
大豆	144	146	152
麦類	535	539	542
タマネギ	26	23	19.5
キャベツ	48	48	40
ブロッコリー	13	13	12.5
はなっこりー	8	7	5.8



えだまめフェスタ
(山口市名田島)



大豆不耕起直播栽培実証 (山口市名田島)



栽培掲示板 (山口市名田島)

【麦類】

山口市南部を中心に産地化を進め、542haに拡大しました。

山口市名田島地区を中心に低コスト化、循環型農業の取組の一環として主に発酵鶏糞のたい肥散布を推進しました。



麦作前堆肥散布システム（山口市名田島）

【野菜】

法人や大規模農家を中心に機械化一貫作業体系によるタマネギの産地化を推進するとともに、簡易調整施設を活用し製品の品質向上を図りました。

また、はなっこりーやキャベツ、ブロッコリーの産地化を推進しました。特に、はなっこりーについては県外出荷の取り組みとしてコンテナ出荷の空輸出荷拡大に努め、また消費者との交流を推進するとともに、生産者の底辺を拡大するために「はなっこりー仲間作りのつどい」を開催しました。

さらに、今後期待されているニンジンやジャガイモの産地拡大に取り組みました。



はなっこりー仲間作りのつどい（山口市名田島）



キャベツうね内施肥試験の実施（山口市二島）



たまねぎオーナー収穫祭（山口市二島）



トマト部会講習会（阿東町嘉年）

③売れる米づくりの推進

実需者との意見交換や量販店での販売促進等により、売れる米のニーズ把握に努め、従来から行っている、瑞穂糧穀（株）、白鶴酒造（株）等との結びつき米の拡大は引き続き行い、新たに独自の販路拡大に努め、結びつき米の比率は65%に拡大しました。

	H18	H19	H20
水稻栽培面積 (ha)	4,193	4,273	4,298
JA 集荷量 (うるち) (t)	16,509	15,943	15,985
結びつき米の販売量 (t)	6,923	8,305	10,495
結びつき米の比率 (%)	42	52	65



(農) 嘉年ハイランドの米販売 (阿東町嘉年)



鳴滝清流米消費者交流 (山口市小鯖)



白鶴酒造へ視察 (山口市南部地区)

④産地づくり交付金の使途の概要（平成 20 年度）

項目	内容	単価	
担い手育成助成	ビジョンに位置づけられた担い手が実施する主穀作物の作業受託（基幹 3 作業）に対して助成	1 作業 1 千円	
担い手経営確立助成	麦・大豆・飼料作物の団地化、土地利用集積に対しての助成	30 千円/10 a	
水田高度利用	担い手経営確立助成の対象水田において、収穫終了後、麦・大豆・飼料作物・野菜・雑穀の作付を行う場合に助成	10 千円/10 a	
飼料作物推進助成	飼料作物の作付に対して助成	8 千円/10 a	
出荷促進助成	麦	受検した麦（1 等、2 等）に対して助成	1.5 千円/俵
	大豆	受検した大豆（1 等、2 等、3 等、特定加工合格）に対して助成	3 千円/俵
重点推進品目助成	土地利用	キャベツ、ブロッコリー、たまねぎ、はくさい、はなっこりー、にんじんの機械化による作付に対する助成	10 千円/10 a ～ 30 千円/10 a
	施設野菜	安心して安全な施設野菜を安定的に生産できる生産方式に取り組むエコファーマー認定者および品種毎の要件に取り組む者に助成	20 千円/10 a ～ 60 千円/10 a
景観美化等助成	種子代	景観形成作物、れんげ、地力増進作物等の種子代に対する助成	種子代+2 千円/10 a
	共同作業	組織（集落）等において、景観形成作物および地力増進作物の 1ha 以上の栽培を共同で行った場合に助成	3 千円/10 a
ふれあい助成	朝市	ふれあい市等での活動を行った出荷組合に対しての助成	最高 100 千円
	体験農園	水田をふれあい農園として活用した場合に助成	20 千円/10 a
地区振興作物助成	地区ビジョンに位置づけられた地区振興作目に対しての助成	一般作物 3 千円/10 a 野菜 8 千円/10 a	
農地保全助成	ビジョンに位置づけられた担い手が実施する農地保全を目的とした作業受託と水田放牧の取り組みに対して助成	2 千円/10 a	
有機・直播栽培助成	水田の観光栽培と有機・直播栽培の基準単収の差による減収量の対して定額の助成	100 円/kg	

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

- ① 水田経営所得安定対策の対象となれる認定農業者や集落営農組織の更なる育成
- ② 中山間地域等直接支払制度や農地・水・環境保全対策への積極的な取組により農業の多面的機能の増進を図るとともに循環型農業の推進
- ③ 麦・大豆
用途別品種の作付と需要に即した高品質・安定生産・低コスト生産に向け、担い手や集落営農組織を核として団地化や機械化一貫体系による栽培管理の統一の推進
- ④ 野菜
 - ・エコファーマーの育成やエコやまぐち農産物認証制度に沿った生産栽培技術体系の確立・拡大
 - ・産直取引の拡大や出荷規格の簡素化、コンテナ流通など流通改善への取り組み
- ⑤ 担い手の育成
国の目指す認定農業者や農業生産法人・特定農業団体の育成について、山口市、阿東町担い手育成総合支援協議会及び今年度新たに設立した山口中央担い手組織連絡協議会とも連携をとりながら加速的な育成に取り組む。
また、国の示す担い手に限らず、任意の集落営農組織や農作業受託組織あるいは、新規就農者や定年帰農者など、多種・多様な担い手の育成に取り組む。

7 山口宇部地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

高齢化・耕作放棄地の増加が進む現状を踏まえ、担い手の育成を図るとともに、農地の利用集積・有効活用を促進します。

当協議会管内を4ブロックに分けて、地域特性を生かした効率的な産地育成、担い手の育成を図ります。

◆産地づくり対策の実績

①麦・大豆等の産地の育成

平成20年度は麦・大豆の重点作付推進により、麦・大豆の面積が急激に拡大しました。特に大豆の作付は前年対比で184%となり、産地づくり交付金の中で、麦・大豆に関する助成金が70%を占めています。

(単位：ha)

市町名	作物名	19年度	20年度
宇部市	麦	28.9	31.8
	大豆	5.6	4.4
山陽小野田市	麦	10.6	11.4
	大豆	27.3	52.6
山口市阿知須	麦	16.4	21
	大豆	0	3.8
協議会計	麦	55.9	64.2
	大豆	32.9	60.8
対 比	麦	114.8%	
	大豆	184.8%	



産地づくり交付金で広域振興作物推進助成及び地域振興作物推進助成を行い、野菜の産地振興を図っています。

野菜振興のさらなる発展のため、平成20年11月にサンパークあじすにJA山口宇部直営の農産物直売所「JA新鮮館」がオープンし、従来の共販、朝市等の販売経路に加えて新たな流通ルートができました



②売れる米づくりの推進

楠地区を中心に作付をしているエコ50米を井筒屋等の実需者に、JA山口宇部が直接販売を行っています。

エコ50米の生産拡大を目的として、エコやまぐち推進助成を措置しています。



◆水田農業ビジョンの見直しの方向性

事業の継続性を考えて、助成金体系は前年度と同様とし、21年度より始まる新たな助成金も最大限活用できるよう、見直しを図ります。

8 下関市水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・競争力のある米産地の育成
- ・需要に応じた麦産地の育成
- ・地域特性を活かす多彩な園芸産地の育成
- ・生産組織の育成
- ・多面的機能を維持するための組織の育成

◆産地づくり対策の実績

①担い手育成

担い手である認定農業者への誘導をはじめとして、集落営農の法人化・団体化や、未組織集落の組織化について、下関担い手協議会と連携し、地域の担い手づくりに向けた取り組みを推進・支援しました。さらに一層の組織の強化を図るための特定農業団体や農業法人に向けた営農組織の活動を支援しました。

また、経営改善計画の作成支援、経営の診断や経営改善指導等を行い、地域農業の核となる経営体（認定農業者）を育成しました。積極的な生産活動が困難な地域においては、多面的機能を維持するための組織を育成しました。

産地づくり対策の作業受委託取組によって経営所得安定対策加入の促進、集積化が進みました。

(人)

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年目標
認定農業者（経営体）	237	239	246	251
農業法人	33	32	34	40
生産組織（特定農業団体、 農用地利用改善団体）	14 (18)	14 (18)	15 (20)	34 (40)

集落営農の組織化研修会



「一ノ瀬生産組合」設立総会



②売れる米づくりの推進

◇米

安全・安心を証明する生産履歴記帳運動と併せて、消費者ニーズや需要用途に応じた米づくりを推進しました。

品種別栽培及び出荷計画

(単位：h a , t)

品 種		平成 17 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年目標
コシヒカリ	面 積	1,030	1,138	1,159	
	出荷量	2,549	2,338	2,870	2,670
ひとめぼれ	面 積	1,281	1,424	1,454	
	出荷量	4,159	3,778	4,796	4,490
ヒノヒカリ	面 積	1,085	1,074	998	
	出荷量	3,139	2,651	3,064	2,610
日 本 晴	面 積	20	3	29	
	出荷量	61	7	144	390
そ の 他	面 積	353	221	185	
	出荷量	1,007	425	366	708
合 計	面 積	3,769	3,860	3,825	3,781
	出荷量	10,915	9,199	11,240	10,868

③産地の育成

◇麦・大豆

水田農業の主たる担い手となる集落経営体などの基幹品目として、実需者のニーズに応じた品種、品質を安定的に供給できる産地を育成しました。

品目ごとの栽培計画

(単位：h a)

品 目	平成 17 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年目標
麦	171	159	144	171
大豆	42	36	32	51
黒大豆	5	22	18	30



大麦の収穫



「のんたぐろ」と黒豆茶

◇野菜

地域の立地条件を活かしつつ重点推進品目を定め、新規の産地及び既存産地の育成に努めました。また、集落営農組織への米以外の作物の組み合わせは、複合化による農業経営の安定化を図るため、土地利用型品目（ブロッコリー・はなっこりー）の推進を図りました。

品目ごとの栽培計画

(単位：a)

品目	平成19年	平成20年
はなっこりー	118	172.2
かきチシャ	7	7.3
たまねぎ	78	238.6
いちご	2,196	2,266.9
なす	-	2,541.3
かぼちゃ	-	2,140.1
キャベツ	-	755.1
レタス	-	171.5
さといも	-	3,760.4
ばれいしょ	-	142.4
アスパラガス	-	79.4
ブロッコリー	-	284.8
スイートコーン	-	147.9



営農組合によるはなっこりー調製作業

④産地づくり交付金の使途の活用事例

(平成20年度)

	単 価	取組面積 (ha)	活用額 (円)
生産調整実施面積に応じて定額助成	3,000 円/10a	1,566.7	46,998,756
土地利用型作物への助成 (飼料作物)	10,000 円/10a	1,054.2	10,542,000
土地利用型作物への助成 (麦・大豆・黒大豆・そば) 出荷販売あるいは利用 (供給) を目的として、作付けた場合、その作付面積に応じて助成する。	30,000 円/10a	1,521.7	45,652,200
米の新たな需要開発 (加工用米)	8,000 円/10a	1.4	115,280
利用集積に対する助成 対象者が利用権設定または特定農作業受託により土地を集積した場合、受託者に対し、受託面積に応じて助成する。	10,600 円/10a	818.3	86,737,870 産地づくり特別 加算事業費を含む。
園芸振興作物への助成	30,000 円/10a	18.4	5,514,000
水田放牧 (地権者へ) への助成	10,000 円/10a	0.5	48,000

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

今後も、担い手を育成していく観点から、水田経営所得安定対策 (品目横断的経営安定対策) 対象者等が水田を利用集積した場合に助成いたします。また、麦・大豆・黒大豆・そば・飼料作物の土地利用型作物や、需要開発を目的とした加工用米に対して助成をします。

振興園芸作物については、引き続き産地推進拡大を図るとともに、経営体の農業経営基盤強化のため、担い手や生産部会員等に対して助成します。

生産調整達成への誘導のため、生産調整実施者には一律的な助成を行いますが、調整水田及び自己保全管理等不作付への助成については水田有効活用を推進するため段階的に削減します。

また、水田放牧への取り組みへも引き続き助成を行っていきます。

9 美祢地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

売れる米づくりを中心としたものづくりと特定農業法人をはじめとする人づくりを2本の柱とし、表裏一体的な取り組みを行う。

◆産地づくり対策の実績

①特徴ある担い手の育成

- ・農地集積に対する助成
- ・担い手への農地集積率の増加

区 分	現状	
	経営体数	集積面積
特定農業法人	9	127.4
認定農業者	113	374.9
特定農業団体	9	118.7
やまぐち型担い手組織	14	191.9
その他の組織	2	0
合計	147	812.9



②麦・大豆等の産地の育成

- ・麦、大豆の基本助成及び出荷量に応じた品質加算
- ・麦、大豆の作付面積の増加

(単位：俵)

	麦			大豆			
	1等	2等	規格外	2等	3等	合格	規格外
20年		2,958.5	732		561	607.5	222
19年	800	2,456	328	482.5		955.5	216.5



③売れる米づくりの推進

- ・地域独自の地域とも協力金によるJA米、特別栽培米への助成
- ・大阪高島屋への販路拡大

	円 / 俵	俵
JA米	300	93,864.0
特別栽培米	1,000	1,267.5



◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

- ・担い手の育成及び経営安定のために、土地集積加算の継続
- ・新規振興作物に対する重点的助成の実施

10 長門大津地区水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ★『ひとづくり』『ものづくり』『しくみづくり』を三位一体で推進
- ☆ひとづくり・・・集落経営体・多様な担い手の育成
- ☆ものづくり・・・販売体制の強化、買っていただけるものづくり
- ☆しくみづくり・・・地域内連携、中山間・棚田地域対策

◆産地づくり対策の実績

①地域農業の担い手づくり

- ・ 農業生産法人・特定農業団体等を設立した場合、当該法人又は団体に対して、その初期運営に要した経費の一部を助成
- ・ 農地の利用集積を促進するため、ビジョンに位置付けられた担い手と農地の出し手が利用権設定や作業受委託を行った場合、その契約期間に応じて双方に助成

各地区農業支援センターでの活動を中心に、集落経営体の育成を推進した結果、平成20年度には3法人「ファーム上ゲ」「あけぼのの里」「中小野の郷」が設立されました。

また、法人間の連携を図ることを目的として、「長門大津地区農業法人連絡協議会」が設立（H20.8）され、組織の経営安定化を支援する体制も整備されました。

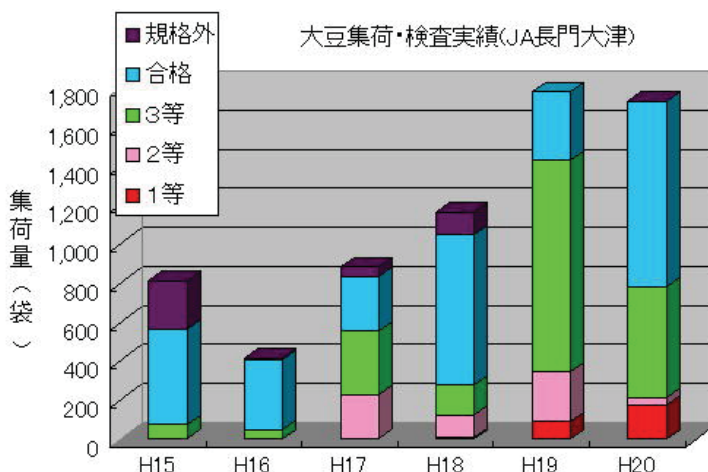
H19～新規に設立された組織

農事組合法人	かみおか アグリサポート大津 あけぼのの里
特定農業法人	河原（H19 特法化） アグリ中央（H19 特法化） ファーム上ゲ 中小野の郷

②土地利用型作物・園芸作物の振興

- ・ ビジョンに位置付けられた担い手が、土地利用型作物（飼料作物・大豆）・園芸作物の作付や、水田放牧を行った場合、その作付面積・実施面積に応じて助成
- ・ 「作付面積」に係る助成を減額し、出荷実績・品質に応じた加算措置に変更

- 法人・組織での取り組みが増加し、平成20年度では平成18年度対比で飼料作物216%、大豆176%に増加しました。
- 大豆では出荷実績・品質に応じた加算を行った結果、出荷量は大幅に増加し、品質についても規格外がなくなる等、大幅に向上しました。



- 園芸作物では生産振興による面積拡大に加え、団地化による効率化を推進し、はなっこりーやキャベツなどでは集落組織や大規模農家による新たな取り組みが始まりました。

また、平成 19 年度からは新たに消費者の食の安心・安全志向の高まりに対応する産地を育成するため、JA の部会単位でのエコファーマー取得を推進しました。その結果、これまでのトマト、なす、メロンに加え、菘たまげなす、白おくら、すいかの各部会で新たにエコファーマーの取り組みが始まりました。



③売れる米づくりの推進

- ・ 売れる米づくりの取り組みとして、減農薬、減化学肥料での米栽培を推進し、エコやまぐち農産物認証を受けた農家に対して助成

- JA を中心とした推進の結果、穂垂米をはじめとした結びつき米実績が、2,117t(昨年度比約 220%)となりました。
- 平成 21 年産米の生産数量配分から、結びつき米を中心とした配分方針となりました。



◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

引き続き「ひとづくり」「ものづくり」「しくみづくり」を三位一体で推進することとし、「ひとづくり」については地区農業支援センターを中心に、関係機関と連携して集落経営体・多様な担い手の育成を行っていきます。「ものづくり」では長門大津地区農業法人連絡協議会を中心に、販売体制の強化、売れる米づくりに加え、園芸作における循環型農業の推進等を行っていきます。また、「しくみづくり」については、集落営農組織等の育成、各種対策への加入などと併せ、組織の経営安定に向けた体制強化を図っていきます。

これまで同様、特定農業法人等設立のための対策、担い手組織等への農地集積を促進するための対策へ取り組み、あわせて自給率向上に向けた土地利用型作物、園芸作物の推進を図るものとします。

1 1 あぶらんど萩地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ①将来の農業を支える担い手（集落営農法人、特定農業団体、認定農業者等）の育成
- ②農業所得向上を目指す地域特性を活かした産地づくり
- ③豊かな農村環境及び景観の維持・形成

◆産地づくり対策の実績

①集落営農組織（集落営農法人、特定農業団体）の育成

○助成金の使途の概要

- ・担い手利用集積助成
担い手が利用集積した水田耕作可能面積に対して定額助成（4,000円/10a）
- ・法人設立助成
農業法人を設立した場合に、利用集積した水田耕作可能面積に対して定額助成（7,000円/10a）



JAあぶらんど萩特定農業団体研修会
（法人化研修会）

○集落営農組織数の推移

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
集落営農法人	7	12	12	13
特定農業法人	5	7	10	10
特定農業団体	5	36	35	36
合計	12	48	47	49

②大豆産地の育成

○助成金の使途の概要

- ・生産出荷支援助成
生産者が契約販売及び農産物生産ほ場の登録を行い生産出荷した地域水田農業ビジョンに位置付けられた振興作物の作付面積に応じて定額助成（20,000円/10a）
- ・振興作物産地形成助成
大豆について50a以上の産地を形成したほ場に対して定額助成（10,000円/10a）
- ・担い手土地利用型助成
担い手（集落営農法人、特定農業団体、認定農業者）が水田利用計画に基づいて大豆の作付けをした場合に作付面積に応じて定額助成（20,000円/10a）

○大豆面積（生産調整）の推移（単位：ha）

H17年	H18年	H19年	H20年
107	118	137	144

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

産地確立交付金等を有効に活用し、「①将来の農業を支える担い手の育成」、「②農業所得向上を目指す地域特性を活かした産地づくり」、「③豊かな農村環境及び景観の維持・形成」に取り組みます。